

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京ガス株式会社 代表執行役社長 内田 高史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。 ・対象エリア: 東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県 愛知県、岐阜県(一部除く)、三重県(一部除く)、長野県、北海道 ※離島除く</p> <p>■発電事業 川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等 電源を約160万kW確保しており今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リビング営業計画部	
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	リビング営業計画部	
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html">https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京ガスグループでは、経営理念と企業行動理念をもとにエネルギー事業者の責務として「環境方針」を定め、具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境目標」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。

また、電力事業については、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、再生可能エネルギーの取組拡大により、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・体制の全体像  
当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001に準じた独自のEMS(環境マネジメントシステム)を構築し運用しています。

・電源調達部門  
発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

・小売計画部門  
お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.390程度	0.390程度	極力低減
前年度の計画における目標値	0.380程度	0.380程度	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO2排出量抑制への配慮を行ってまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)
当年度の計画における目標値	1.89%	107,644	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	1.75%	81,633	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>くろしお風力発電(株)と発電した電力の購入に関する契約を締結し、くろしお風力発電が関東地方に所有する、銚子高田町風力発電所および椎柴風力発電所(計約12,000kW)での発電電力分の購入を今後も継続いたします。また、水力発電所からの電気の購入も今後増やしていきます。</p>
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)
当年度の計画における目標値	0.55%	31,122	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	1.44%	67,464	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>次年度以降も清掃工場等の電気の調達を継続し、未利用エネルギーを極力活用するように検討していきます。</p>
--

## (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は中期経営計画において、2020年代に500万kW規模の電源調達目標を掲げております。その一環として、2019年9月2日に九州電力株式会社と弊社にて株式会社千葉袖ヶ浦パワーを設立し、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用したLNG火力発電所の建設検討を進めることで、発電事業における平均熱効率の向上を目指してまいります。

## (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
- 業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
- ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

## (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 事務所での取り組み  
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。
- 森林保全・緑化活動  
当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。